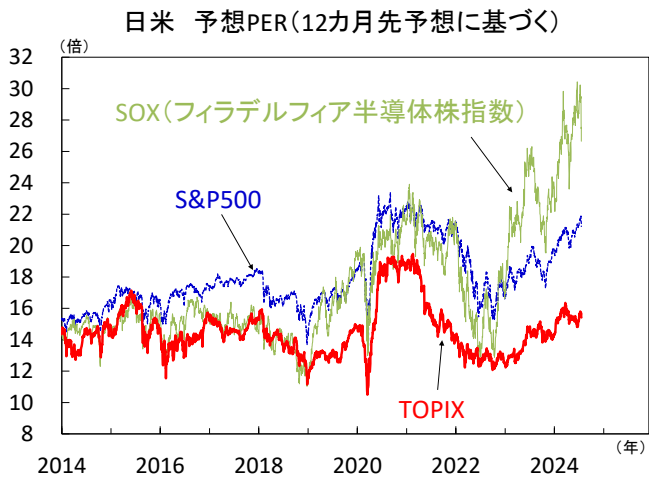


金融市場の注目は今月末の日米金融政策の決定へ

● 割高感の強い米半導体株

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



■ 米国株の本格的な調整に警戒

先週の金融市場は、全体的にリスク回避の動きとなりました。株式市場では米国が対半導体規制の強化を検討との報道を受けた半導体株の大幅安が響き、日経平均、ナスダック総合は大きく下落。為替市場では一時ドル安圧力が強まり、ドル円は156円割れまで円高が進みました。米中貿易摩擦への警戒だけでなく、米9月利下げ期待、トランプ候補米大統領再選時のドル高是正への思惑などが背景にあります。7月末の日米金融政策決定が注目されるなか、米国株が本格的な調整に進むのか警戒されます。

先週の米国株はハイテク株が軟調だった一方、中小型内需株は上昇しました。割高感の強い半導体株が利益確定売りに押され(上図)、出遅れていた中小型内需株や地銀株に資金が流入しました。他方、米国株のボラティリティ(VIX指数)が上昇しており、市場心理の悪化がみられます。米中対立による国際的な分断の懸念や米国政治の不透明感が深刻化する可能性に注意が必要です。

■ 9月米利下げ開始の見方が維持されるか

米国では来週のFOMCを前に発言自粛期間に入ります。最近のFRB高官の発言からはインフレ減速への自信の高まりが示されており、6月PCEデフレーター(26日)は抑制された状況が続くのか注目です。4-6月期の米実質GDP(25日)の前期比は前期からやや加速するも落ち着いた伸びへ。米大統領選ではバイデン氏撤退後の民主党候補者選が注目されます。カナダ中銀は24日の金融政策決定会合で連続利下げに踏み切る見通しです。(向吉)

7/23 火

- (米) 6月 中古住宅販売件数(年率)
5月:411万件、6月:(予)399万件
- (米) ゼネラル・エレクトリック4-6月期決算発表
- (米) GM4-6月期決算発表
- (米) アルファベット4-6月期決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ4-6月期決算発表
- (米) テスラ4-6月期決算発表
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:50.00%→(予)50.00%

7/24 水

- (日) 7月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
6月:50.0、7月:(予)NA
- (日) 7月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
6月:49.4、7月:(予)NA
- (米) 6月 新築住宅販売件数(年率)
5月:61.9万件、6月:(予)64.3万件
- (米) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月:51.6、7月:(予)51.7
- (米) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月:55.3、7月:(予)54.4
- (米) フォード・モーター4-6月期決算発表
- (米) IBM4-6月期決算発表
- (欧) 7月 製造業PMI(HCOB、速報)
6月:45.8、7月:(予)46.1
- (欧) 7月 サービス業PMI(HCOB、速報)
6月:52.8、7月:(予)53.0
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:4.75%→(予)4.50%

7/25 木

- ★ (米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率)
1-3月期:+1.4%、4-6月期:(予)+1.9%
- (他) G20財務相・中央銀行総裁会議
(~26日、ブラジル)

7/26 金

- (日) 7月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 6月:+2.3%、7月:(予)+2.3%
除く生鮮 6月:+2.1%、7月:(予)+2.2%
除く生鮮・エネルギー
6月:+1.8%、7月:(予)+1.6%
- ★ (米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 5月:+2.6%、6月:(予)+2.4%
除く食品・エネルギー
5月:+2.6%、6月:(予)+2.5%
- (他) パリ夏季五輪開幕

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

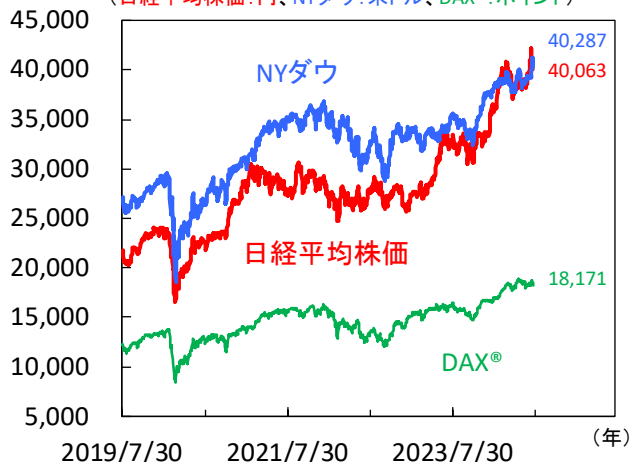
株式		(単位:ポイント)	7月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		40,063.79	-1,126.89	▲2.74
	TOPIX		2,860.83	-33.73	▲1.17
米国	NYダウ(米ドル)		40,287.53	286.63	0.72
	S&P500		5,505.00	-110.35	▲1.97
	ナスダック総合指数		17,726.94	-671.51	▲3.65
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		510.03	-14.05	▲2.68
ドイツ	DAX®指数		18,171.93	-576.25	▲3.07
英国	FTSE100指数		8,155.72	-97.19	▲1.18
中国	上海総合指数		2,982.31	11.01	0.37
先進国	MSCI WORLD		3,553.76	-73.76	▲2.03
新興国	MSCI EM		1,089.61	-33.95	▲3.02
リート		(単位:ポイント)	7月19日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		260.25	2.80	1.09
日本	東証REIT指数		1,734.13	-4.80	▲0.28
10年国債利回り		(単位:%)	7月19日	騰落幅	
日本			1.040	-0.011	
米国			4.243	0.056	
ドイツ			2.463	-0.033	
フランス			3.130	-0.020	
イタリア			3.779	-0.014	
スペイン			3.247	-0.014	
英国			4.126	0.014	
カナダ			3.397	-0.015	
オーストラリア			4.295	-0.051	
為替(対円)		(単位:円)	7月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル			157.49	-0.40	▲0.25
ユーロ			171.30	-0.89	▲0.52
英ポンド			203.46	-1.67	▲0.81
カナダドル			114.65	-1.16	▲1.00
オーストラリアドル			105.23	-1.87	▲1.75
ニュージーランドドル			94.64	-1.97	▲2.04
中国人民幣元			21.664	-0.112	▲0.51
シンガポールドル			117.015	-0.717	▲0.61
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9725	-0.0058	▲0.59
インドルピー			1.8808	-0.0096	▲0.51
トルコリラ			4.728	-0.052	▲1.09
ロシアルーブル			1.7957	-0.0010	▲0.06
南アフリカランド			8.613	-0.180	▲2.04
メキシコペソ			8.707	-0.240	▲2.68
ブラジルリアル			28.140	-0.940	▲3.23
商品		(単位:米ドル)	7月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		80.13	-2.08	▲2.53
金	COMEX先物(期近物)		2,399.10	-21.60	▲0.89

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年7月5日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年7月15日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 為替市場が円高にふれ、日経平均株価は下落

■ 貿易収支は3カ月ぶり黒字

6月の貿易統計（原系列）によると、輸出額は前年比+5.4%（5月+13.5%）、輸入額は同+3.2%（同+9.5%）、貿易収支は+2,240億円（同▲1兆2,201億円）となり、3カ月ぶりに貿易黒字となりました。米中向けの半導体等製造装置輸出が好調だったことが要因となりました。為替市場において円高ドル安圧力がかかる可能性があります。一方、季節調整値で貿易収支は▲8,168億円（同▲6,443億円）と赤字が続いています。輸出数量（季節調整値）は前月比+2.1%（同▲4.1%）と増加に転じました（図1）。主要地域別では、アジア向けが同▲0.7%とマイナス幅が縮小したほか、欧州向けが同+2.5%、アメリカ向けが同+1.7%とプラスに転じました。実質貿易収支の改善により、外需が7-9月期のGDP成長率を押し上げるのか注目されます。ただし、欧州の政治不安が日本からの輸出を押し下げる可能性には注意が必要です。

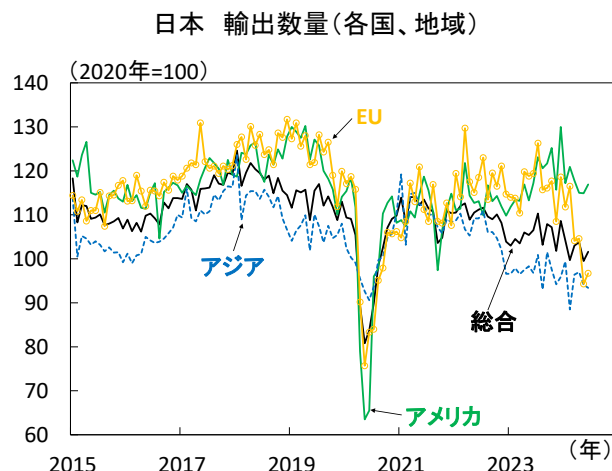
■ 6月の全国消費者物価コアの前年比は加速

6月の消費者物価コア（生鮮食品除く総合）は前年比+2.6%と、前月の同+2.5%から加速しました（図2）。内訳を見ると、エネルギーが同+7.7%（5月同+7.2%）と加速し、都市ガス代が同+3.7%（5月同▲3.2%）とプラスに転じたことが押し上げ要因となりました。コアコア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）も同+2.2%（5月同+2.1%）と伸び率が拡大しました。2024年春闘の賃上げ率が高水準となっており、今後、春闘の反映に伴う実質賃金の上振れにより、物価と賃金の好循環が生じるかが注目されます。物価が高止まる中、今月30-31日の日銀金融政策決定会合にて利上げが実施されるかが焦点になりそうです。また、同時に公表される経済・物価情勢の展望（展望レポート）にも注目です。

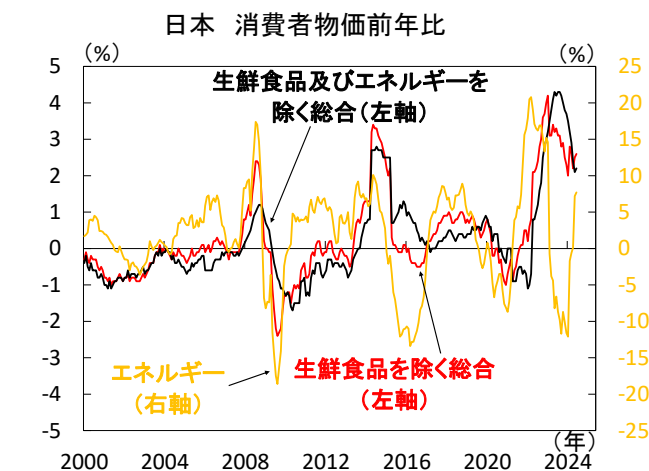
■ 円高にふれたことから日経平均株価は下落

先週の日経平均株価は週末比で▲2.7%と下落しました。為替市場について、11日、12日に通貨当局が円買い介入を実施したとみられることでドル円相場は円高にふれ1ドル=158円台となりました。17日にはトランプ前大統領が円安・ドル高への強い懸念を表明したことから156円台まで円高が進行し株価の重しとなりました。また、週の後半に米国株が下落したことも株価の押し下げ要因となりました。一方、外国人投資家の売買動向は、7月第2週に現物が1,289億円の買い越し、先物は8,490億円の買い越しとなり、合計では9,779億円の買い越しとなりました（図3）。日本株の割高感が高まっていない中、今週は堅調な地合いとなるかが注目されます。（本江）

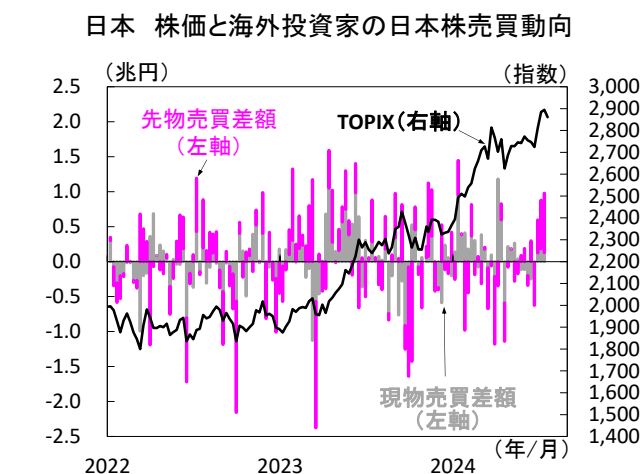
【図1】 輸出数量は2カ月ぶりに前月比で増加



【図2】 エネルギーが全国消費者物価コアを押し上げ



【図3】 海外投資家は現先合計で3週連続で日本株買い越し



米国 米国株は決算本格化を前に大型株が調整

■ 大型株は対中国半導体規制等が重し

先週の米国株式はS&P500が前週比▲2.0%と下落しました。出遅れていた小型株への資金流入が株価を下支えも、年初来で堅調だった大型株の調整が響きました。半導体企業に先駆けて決算発表した半導体製造装置メーカーの蘭ASMLホールディングは好調な決算を示した一方、米政権が対中国半導体規制を巡って同盟国に厳格措置を検討との報道が投資家心理を冷やしました。半導体銘柄は生成AI向けの需要拡大を見込んでバリュエーションが高まっており(図1)、今後本格化する半導体企業決算では規制動向を含め業績ガイダンスが注目されます。

21日に民主党のバイデン米大統領が米大統領選からの撤退を表明し、民主党候補者としてカマラ・ハリス副大統領を支持すると明言しました。現政権の政策方針が受け継がれるとみられ、8月民主党全国大会での候補指名に向け支持率を上げられるかが注目されます(図2)。市場ではトランプ氏の再選を見込んだ取引が活発化したものの、米大統領選の勝敗を巡る不透明感は増えています。

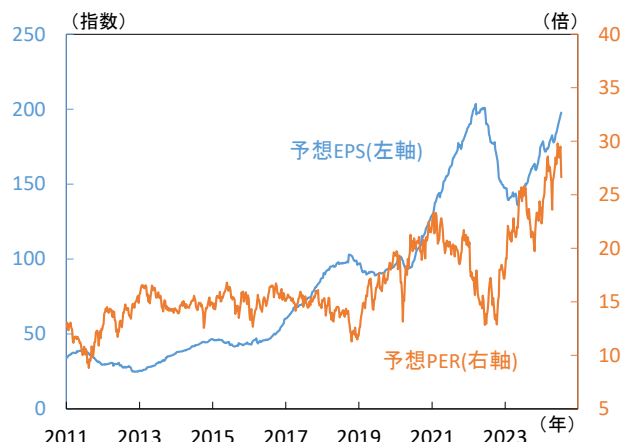
■ 米景気指標はまちまち、早期利下げは否定

先週公表の米景気指標は強弱混在でした。6月米小売売上高は前月比横ばい(予想▲0.3%)、6月米鉱工業生産は前月比+0.6%(同+0.3%)と消費や生産の底堅さが確認されました。他方、米新規失業保険申請件数(7月13日終了週)は24.3万件と5月上旬来の高水準で労働市場の緩やかな軟化を示唆し、米地区連銀経済報告(ページブック)では消費者の価格感応度が高まる中で家計の節約行動が指摘されました。こうした中、7月30日-31日の米連邦公開市場委員会(FOMC)を前にパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長やウォラーFRB理事など要人発言が相次ぎました。労働需給が均衡する中で労働市場の悪化に目配りしつつも(図3)、インフレ鈍化の確信を得るためにさらなるデータを確認したいとしています。米景気指標の減速が緩やかであるため早期利下げには慎重にならざるをえない様子が見え、今後もインフレ鈍化が確認できれば早くとも9月FOMCでの利下げ開始が想定されます。

今週は米FOMCのブラックアウト期間(金融政策に関する発言禁止)にあたるため、米景気指標を通じて米利下げ軌道を探る展開が予想されます。25日の4-6月期米実質GDP(速報)や26日の6月米個人消費支出(PCE)デフレーターに注目です。景気減速やインフレ鈍化を確認出来るかが鍵とみえますが、既に市場の利下げ織り込みが年内2.5回程度に拡大している点には注意が必要です。米企業決算では23日に半導体メーカーのテキサス・インスツルメンツやIT大手のアルファベットが発表予定です。(田村)

【図1】半導体銘柄のバリュエーションは高い

米国 フィラデルフィア半導体株指数(予想EPS、PER)

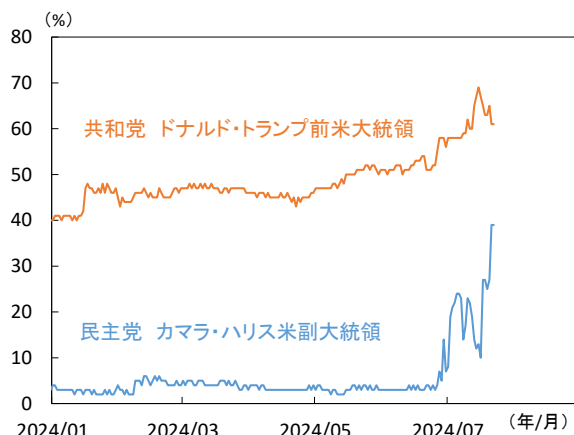


注) 直近値は2024年7月19日。株価=予想EPS(一株当たり利益)×予想PER(株価収益率)、予想はBloomberg集計の12カ月先予想を使用。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】米民主党は劣勢を挽回できるか

米国 米大統領選候補者の当選確率

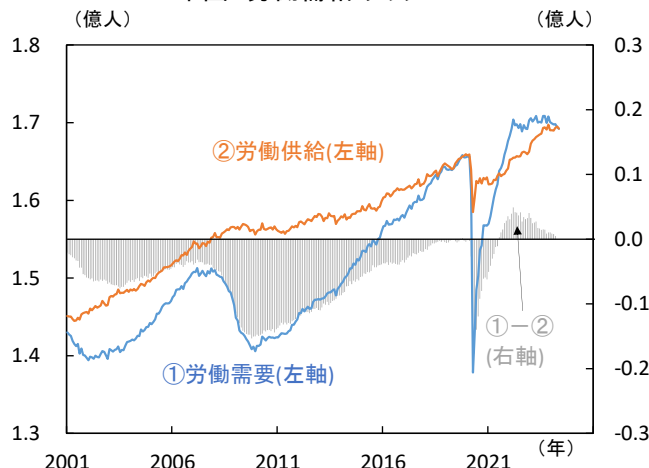


注) 直近値は2024年7月21日。オンライン賭け市場が予想する当選確率。

出所) 米Predictitより当社経済調査室作成

【図3】労働需給は均衡している

米国 労働需給ギャップ



注) 直近値は2024年5月。労働需要は就業者数+求人数、労働供給は労働力人口+縁辺労働者数(過去12カ月間で求職し雇用統計調査週で労働可能も、同調査週の4週間前は求職しなかった人)で算出。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成



欧州 ECB・BOEの利下げを巡る不透明感は晴れず

■ ECBは9月追加利下げの手掛かりを与えず

欧州中央銀行(ECB)は18日、7月政策理事会結果を公表し、事前予想の通り、政策金利の据え置きを決定。声明文では、新たに入手した情報は、中期的なインフレ見通しを巡る前回政策理事会の評価を概ね裏付けているとしつつも、域内のインフレ圧力は依然高く、サービスインフレ率は上昇し、総合インフレ率は来年以降も物価目標を上回る可能性が高いとの見解が示され、根強いコア・サービスインフレへの警戒を改めて覗かせました。

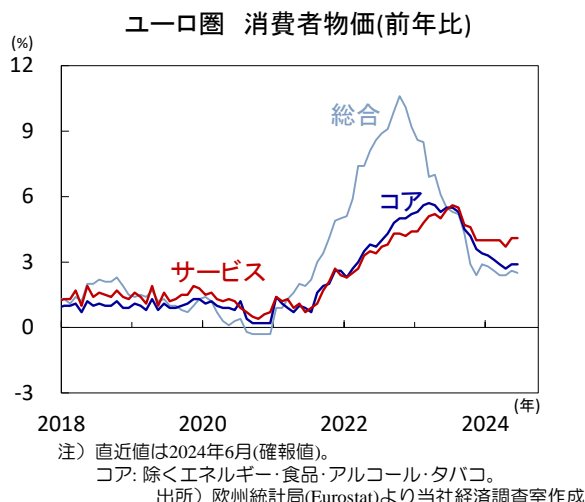
17日に公表されたユーロ圏の6月消費者物価(確報値)は前年比+2.5%と5月値からわずかに低下も(図1)、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価やサービス物価の前年比伸び率は5月値から変わらずに横ばい。コア・サービスインフレ鈍化を巡っては未だ楽観し難い状況が続いています。ラガルドECB総裁は記者会見で物価目標回帰には時間がかかるため、目先は政策金利水準を制約的な水準に留める必要があるとして、利下げの進展がごく緩やかなペースとなる可能性を示唆。次回9月政策理事会での政策判断を巡っては全く未定として、データ次第の慎重な政策運営姿勢を強調した印象です。

一方、域内の成長率を巡っては、4-6月期の成長ペースは1-3月期より鈍化した可能性が高いと指摘。経済成長に対するリスクは下方に傾いているとの見解も示されました。総合インフレ率の鈍化継続や景気不振リスクへの懸念の強まりを背景に、ECBは9月会合で追加利下げを決定する可能性が高いとみられるものの、賃金・サービスインフレの高止まりが利下げ決定を困難にしており、その動向を見極める展開が続きそうです。

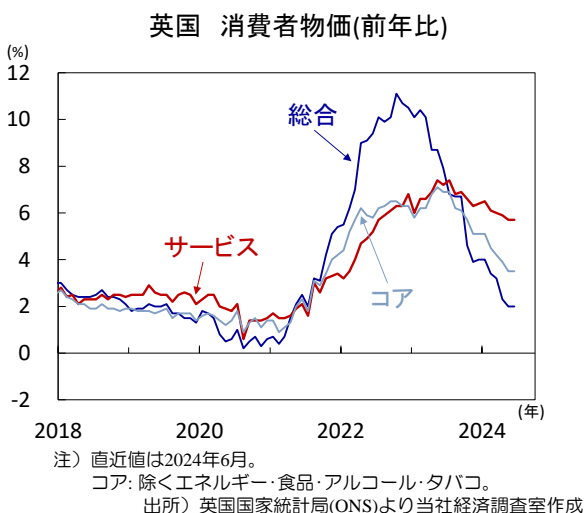
■ 英国の6月総合インフレ率は2カ月連続で物価目標達成も、コアインフレ率は高止まり

英国の6月消費者物価(17日)は前年比+2.0%と(図2)、2カ月連続でイングランド銀行(英国中銀、BOE)の物価目標を達成し、BOEが5月金融政策決定委員会(MPC)で示したインフレ見通しにも一致しました。しかし、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は同+3.5%と5月値から変わらずに高止まり。注目されるサービス価格も同+5.7%と5月値から横ばいに留まり、BOE見通し(同+5.1%)を大きく上振れ、コア・サービスインフレの根強さを反映する結果となりました。また、18日に公表された英国の5月平均週給は前年比+5.7%と伸び率は減速して市場予想に一致も、依然高水準で推移(図3)。市場では据え置きを予想する確率が6割程度で推移し、8月MPCでの利下げ開始を巡る不透明感は強いままです。(吉永)

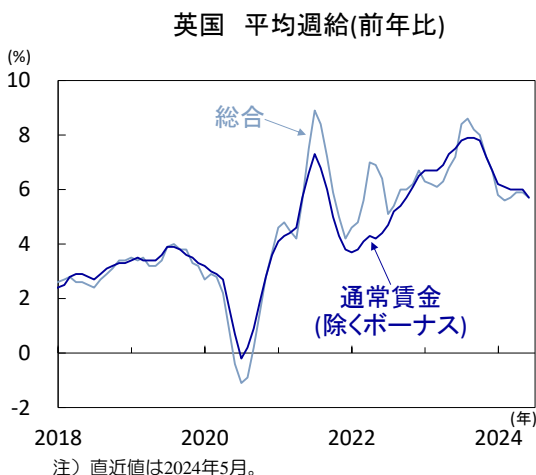
【図1】ユーロ圏 6月のコア・サービスインフレ率は前月から横ばいに留まる



【図2】英国 6月のサービスインフレ率は高止まりし、BOE見通しを大きく上振れ



【図3】英国 5月賃金上昇率はやや低下も、依然として高水準で推移



中国 住宅不況が長引く中で家計消費が低迷し景気を下押し

■市場の予想以上に弱かった家計消費の基調

中国の景気が軟調です。深刻な住宅不況が続く中で家計消費も鈍化し、堅調な輸出や製造業投資だけでは景気の勢いを保つことが難しくなってきましたとみられます。

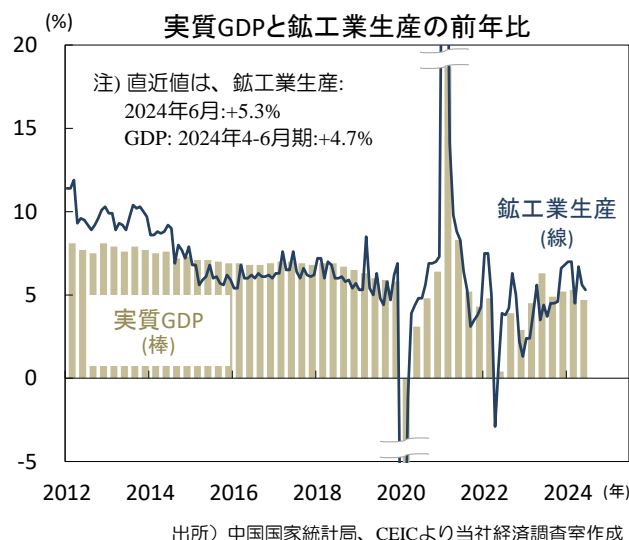
先週15日公表の4-6月期の実質GDPは前年比+4.7%(1-3月期+5.3%)、前期比+0.7%(同+1.5%)へ鈍化(図1)。輸出の伸びにけん引されて製造業が堅調であったものの、住宅不況や家計消費の軟化を受けて不動産、建設、卸売・小売、宿泊・飲食などが軟調でした。6月の月次指標も勢いを欠きました。小売売上高(名目)は前年比+2.0%(5月+3.7%)へ減速しました(図2)。5月の同売上は労働節休暇の後ズレや通販セール(「618商戦」)の開始時期の前倒しによる需要の先食いによってかさ上げされており、6月分はその反動で減速。減速幅は市場予想を上回り、家計消費の基調が予想以上に弱かったことが分かりました。都市部固定資本投資(名目、単月換算)は同+3.7%(同+3.5%)と加速しつつ軟調。製造業投資が好調であったものの、不動産投資が低迷を続けインフラ投資も鈍化しました(図3)。製造業投資は+9.3%(同+9.4%)拡大。政府による生産設備の高度化支援策などによります。不動産投資は同▲10.1%(同▲11.0%)と28カ月連続のマイナスでした。

■大規模な追加景気刺激策は当面望み薄

住宅販売(床面積)は同▲14.6%(同▲20.7%)、住宅着工も同▲21.8%(同▲22.8%)と軟調で、主要70都市の中古住宅価格も同▲7.9%(同▲7.5%)へ下げ幅を拡大。政府の支援策はあれど住宅市況改善の兆しは見えません。インフラ投資は同+4.6%(同+4.9%)へ鈍化しました。公有地売却収入の低迷や地方政府系ノンバンクによる調達への規制が重しに。北京政府は債務依存度の高い地方政府によるインフラ投資の収益性を厳しく審査しています。鉱工業生産は同+5.3%(同+5.6%)と鈍化しつつ堅調。製造業が同+5.5%(同+6.0%)拡大しました。住宅建設の低迷を受けてセメントが▲10.7%(同▲8.2%)落ち込み、国内販売の低迷で自動車も同+1.8%(同+1.3%)と軟調だったものの、輸出の伸びを受けて電子機器や集積回路などが堅調でした。

今後も悪化する雇用・所得環境が家計消費を下押しする見込み。家計への現金給付等が望まれるものの、現指導部はこうした措置に後ろ向きです。7月下旬の政治局会議は追加的な景気刺激策を検討する見込み。もっとも米新政権との通商対立に備えて刺激策を温存するため小粒な追加策が投入されるに留まるでしょう。政府によるインフラ投資が徐々に加速する一方、不動産投資はマイナスの伸びが続く見込み。今年通年のGDP成長率は+4.8%(昨年+5.2%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

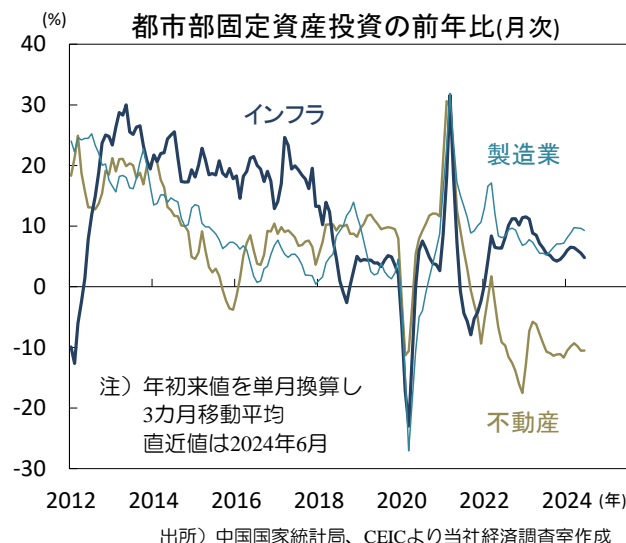
【図1】4-6月期のGDPは前年比+4.7%へ鈍化



【図2】小売売上高の前年比は+2.0%へ急減速



【図3】堅調な製造業投資と低迷が続く不動産投資



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

7/15 月

- (米) バウエルFRB議長 討議参加
- (米) 共和党全国大会(～18日、ウィスコンシン州)
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
6月: ▲6.0、7月: ▲6.6
- (米) ゴールドマン・サックス 4-6月期決算発表
- (米) ブラックロック 4-6月期決算発表
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーロ・グループ)
- (欧) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月: 0.0%、5月: ▲0.6%
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.50%→2.50%
- (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)
1-3月期: +5.3%、4-6月期: +4.7%
- (中) 6月 鉱工業生産(前年比)
5月: +5.6%、6月: +5.3%
- (中) 6月 小売売上高(前年比)
5月: +3.7%、6月: +2.0%
- (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
5月: +4.0%、6月: +3.9%
- (中) 6月 都市部調査失業率
5月: 5.0%、6月: 5.0%
- (中) 共産党三中全会(～18日)

- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月6日終了週: 22.3万件
7月13日終了週: 24.3万件
- (米) ネットフリックス 4-6月期決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利: 4.25%→4.25%
預金ファンディン金利: 3.75%→3.75%
限界貸付金利: 4.50%→4.50%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (英) 5月 失業率(ILO基準)
4月: 4.4%、5月: 4.4%
- (英) 5月 平均週給(除くボーナス、前年比)
4月: +6.0%、5月: +5.7%
- (豪) 6月 失業率
5月: 4.0%、6月: 4.1%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
レボ金利: 8.25%→8.25%
- (他) 欧州政治共同体会合(英国)
- (他) TSMC(台湾積体回路製造) 4-6月期決算発表

- (欧) 7月 製造業PMI(HCOB、速報)
6月: 45.8、7月: (予)46.1
- (欧) 7月 サービス業PMI(HCOB、速報)
6月: 52.8、7月: (予)53.0
- (独) 7月 製造業PMI(HCOB、速報)
6月: 43.5、7月: (予)44.0
- (独) 7月 サービス業PMI(HCOB、速報)
6月: 53.1、7月: (予)53.1
- (独) 8月 GfK消費者信頼感指数
7月: ▲21.8、8月: (予)▲21.0
- (英) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月: 50.9、7月: (予)51.1
- (英) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月: 52.1、7月: (予)52.5
- (豪) 7月 製造業PMI(Judo Bank、速報)
6月: 47.2、7月: (予)NA
- (豪) 7月 サービス業PMI(Judo Bank、速報)
6月: 51.2、7月: (予)NA
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 4.75%→(予)4.50%
- (印) 7月 製造業PMI(HSBC、速報)
6月: 58.3、7月: (予)NA
- (他) イスラエルのネタニヤフ首相が
米上下両院合同会議で演説

7/16 火

- (米) クーグラーFRB理事 講演
- (米) 6月 小売売上高(前月比)
5月: +0.3%、6月: 0.0%
- (米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比)
5月: +1.4%、6月: +1.6%
- (米) 7月 NAHB住宅市場指数
6月: 43、7月: 42
- (米) モルガン・スタンレー 4-6月期決算発表
- (米) バンク・オブ・アメリカ 4-6月期決算発表
- (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)
- (欧) 欧州議会本会議(～19日)
- (独) 7月 ZEW景況感指数
期待 6月: +47.5、7月: +41.8
現況 6月: ▲73.8、7月: ▲68.9
- (加) 6月 消費者物価(前年比)
5月: +2.9%、6月: +2.7%

7/19 金

- (日) 6月 消費者物価(全国、前年比)
総合 5月: +2.8%、6月: +2.8%
除く生鮮 5月: +2.5%、6月: +2.6%
除く生鮮・エネルギー 5月: +2.1%、6月: +2.2%
- (日) 6月 訪日外客数(速報)
5月: 304.0万人、6月: 313.6万人
- (米) アメリカン・エキスプレス 4-6月期決算発表
- (英) 6月 小売売上高(前月比)
5月: +2.9%、6月: ▲1.2%
- (加) 5月 小売売上高(前月比)
4月: +0.6%、5月: ▲0.8%

7/25 木

- (日) 6月 企業向けサービス価格(前年比)
5月: +2.5%、6月: (予)+2.6%
- (米) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比年率)
1-3月期: +1.4%、4-6月期: (予)+1.9%
- (米) 6月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
5月: ▲0.6%、6月: (予)+0.1%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月13日終了週: 24.3万件
7月20日終了週: (予)23.9万件
- (欧) 6月 マネーサプライ(M3、前年比)
5月: +1.6%、6月: (予)+1.9%
- (独) 7月 ifo企業景況感指数
6月: 88.6、7月: (予)89.0
- (他) G20財務相・中央銀行総裁会議
(～26日、ブラジル)

7/17 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 6月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
5月: 131.4万件、6月: 135.3万件
- (米) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月: +0.9%、6月: +0.6%
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 4-6月期決算発表
- (米) USバンコープ 4-6月期決算発表
- (欧) ASMLホールディング 4-6月期決算発表
- (英) 6月 消費者物価(前年比)
5月: +2.0%、6月: +2.0%
- (他) ニューゼーランド 4-6月期 消費者物価(前年比)
1-3月期: +4.0%、4-6月期: +3.3%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リバス・レボ金利: 6.25%→6.25%

7/22 月

- (米) シークレットサービス(大統領警護隊)長官が
下院公聴会で証言
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.45%→3.35%
5年物: 3.95%→3.85%

7/23 火

- (米) 6月 中古住宅販売件数(年率)
5月: 411万件、6月: (予)399万件
- (米) ゼネラル・エレクトリック 4-6月期決算発表
- (米) GM 4-6月期決算発表
- (米) アルファベット 4-6月期決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 4-6月期決算発表
- (米) テスラ 4-6月期決算発表
- (欧) 7月 消費者信頼感指数(速報)
6月: ▲14.0、7月: (予)▲13.2
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 50.00%→(予)50.00%

7/26 金

- (日) 7月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 6月: +2.3%、7月: (予)+2.3%
除く生鮮 6月: +2.1%、7月: (予)+2.2%
除く生鮮・エネルギー 6月: +1.8%、7月: (予)+1.6%
- (米) 6月 個人所得・消費(前月比)
所得 5月: +0.5%、6月: (予)+0.4%
消費 5月: +0.2%、6月: (予)+0.3%
- (米) 6月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 5月: +2.6%、6月: (予)+2.4%
除く食品・エネルギー 5月: +2.6%、6月: (予)+2.5%
- (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
6月: 68.2、7月: (予)66.5(速報: 66.0)
- (米) 7月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先 6月: +3.0%、7月: (予)NA(速報: +2.9%)
5-10年先 6月: +3.0%、7月: (予)NA(速報: +2.9%)
- (他) パリ夏季五輪開幕

7/18 木

- (日) 6月 貿易収支(通関ベース、速報)
5月: ▲1兆2,201億円、6月: 2,240億円
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 6月 景気先行指数(前月比)
5月: ▲0.4%、6月: ▲0.2%
- (米) 7月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
6月: +1.3、7月: +13.9

7/24 水

- (日) 7月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
6月: 50.0、7月: (予)NA
- (日) 7月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
6月: 49.4、7月: (予)NA
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 6月 新築住宅販売件数(年率)
5月: 61.9万件、6月: (予)64.3万件
- (米) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月: 51.6、7月: (予)51.7
- (米) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
6月: 55.3、7月: (予)54.4
- (米) フォード・モーター 4-6月期決算発表
- (米) IBM 4-6月期決算発表

7/28 日

- (他) ベネズエラ大統領選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

